

日本選挙学会 選挙研究  
年報No.7 1992

目次

緒言 「政治不信」——本音の中の真実……田中靖政……2

選挙制度

小選挙区比例代表並立制を批判する……石川真澄……4

選挙制度改革の分析……小林良彰……19

比例代表制における議席配分法の比較……品田 裕……40

投票行動

日本の投票行動モデルにおける政党評価要因……三宅一郎……63

西澤由隆

「政党支持なし」層の意識構造と政治不信……田中愛治……80

投票率の要因——一九七九～八六年総選挙——…山田真裕……100

政治史

一九〇〇年体制の成立と第七回総選挙後の

その効果……佐藤俊一……117

——愛知県を事例にして——

第二五回帝国議会衆議院における

比例代表制案の成立……三竹直哉……134

研究ノート

米国における日本の投票行動研究の現状……田中愛治……149

——『The Japanese Voter』の意義——

〔書評〕……168

資料 最近の選挙の結果……西平重喜……173

一九九一年度「日本選挙学会」第一一回研究会・総会報告……179

日本選挙学会役員(181) 【選挙研究】原稿応募のお知らせ(182)

編集後記(183)

## 日本の投票行動モデルにおける政党評価要因

西澤 由隆  
(神戸大学教授)

### 一 はじめに

日本の選挙では、有権者の投票選択において候補者への態度が重要な役割を果たすといわれてきた。そもそも欧米の政党組織に比べて、日本の政党は一般的にその組織力が弱い。それに加えて、現行の中選挙区制のもとでは、絶対多数の議席獲得を狙う大政党は、各選挙区で複数の候補者を立てざるをえない。

日本の多くの選挙区では、政党間の争いより、同一の候補者間での争いの方がしばしばより激烈となる。党に依存できない候補者は、結局、自分自身の選挙マシンを作らなければならない。高島通敏が指摘するように、「日本の選挙では、日常的に個人的な接触を保つ集団や組織が、基本的に重要な役割を果たす」。それは、「人」中心の選挙である(高島、一九八〇、三三四頁)。

ところが、「人」より「党」の方が重要な役割を果たすのでは

ないかと考えられる理由がないわけではない。政党は、政治的なアクターとして、新聞やテレビニュースに日常的に登場するのに対して、政治家一人一人の活動が選挙区の有権者に伝えられることはほとんどない。しかも、政党は、一九五五年以来基本的には変わっていないのに対して、候補者は選挙のレベルによって異なるし、同じレベルでも交替がある。実証的にも、候補者は政党ほど有権者には知られていない。

他方、日本の選挙では、政策争点もまた重要でないと指摘されてきた。同一政党からの候補者が争う選挙では、候補者間の個人としての違いを有権者に訴える必要がある。それには、国政レベルの政策争点は適さない。しかも、政治家の能力が、地元に対する個別な利益をどれだけ実現することができるかで判断されるような実態があると、政策争点はいきおい影を潜めることになる。ところが、全国的な争点が選挙の結果に影響を及ぼしたと考えられるのは、一九八九年の参議院選での「消費税」

が初めてというわけではない。一九七〇年代・八〇年代をつうじて、スキャンダル・公害問題・インフレーションなど、選挙に影響を与えたと想像できる争点も多い。

ではいったい、「人」・「党」・「争点」のいずれが相対的に重要なのだろうか。

日本人の投票行動の研究は、実証的な研究の中でも最も盛んな分野であるが、投票を最終的な従属変数として各要因間の因果関係を明らかにしようとする試みはまだそれほどない。われわれの知るかぎりでは、一九七六年二月の衆議院選挙前後のパネル調査データ (JABIS) を使った三宅 (一九八五)・リチャードソン (一九八八)・リチャードソン (一九九二) の三つと、一九八三年六月の参議院選挙後と同年十二月の衆議院選挙後の三ウェーブのパネル調査データ (JES) を使った浦島 (一九八六) の四つの報告しかない。そのうえ、投票を規定する要因の相対的な影響力についてのこれら四つのモデルの結論は、必ずしも一致していない。

三宅モデルでは、政党評価の圧倒的な影響力が確認され、リチャードソンモデルでも、選挙運動などを含んだ広義の候補者要因の重要性を認めつつも、やはり政党要因が最も重要であることが示された。一方浦島モデルは、もともと日本の選挙における政策争点の役割に焦点をおいた議論という文脈においては、あるが、政策争点以外の要因に対して圧倒的ということはないまでも、他を上回る影響力を持つことを明らかにした。

もう一つこれらのモデルの推定結果から疑問に思えることは、

候補者要因の重要性がこれほど指摘されながら、投票に対するその規定力がそろって小さく評価されているばかりか、候補者要因とその他の二つの要因との関係についても、これまで確認されたことがないことである。それには何か理由があるのだろうか。

そこで、これらのパズルにメスを入れてみようというのが本稿の課題である。ただし、われわれの目標は単なる「なぜとき」よりは少しばかり野心的である。当然のことながら、この説明の過程でわれわれのモデルを提案することになるが、その際には、日本の投票行動モデルについてはまだ誰も手懸けていない非逐次モデルによる推定を試みる予定である。後にもう少し詳しく議論することになるが、政党・候補者・政策争点の三つの要因は、それぞれが個別に投票に影響を及ぼすだけではなく、相互にも影響を及ぼしあっていることが十分予測できる。したがって、それらの相互作用を考慮に入れずに個々の影響力を推定したところで、正しい理解は得られない。その意味で、ここでの報告は、日本の投票行動研究の新しいステップフワードであると思われる。

次節以下、次のような順で議論を進めていく。まず、第二節で先の四つの投票行動モデルの構造の違いを明らかにする。ここでは、それらのモデルが基本的には同じ構造をとり、しかも候補者要因と政策要因についての概念規定・作業定義はほぼ同じであるのに対して、政党要因については重大な違いのあることが指摘される。第三節ではその政党要因の捉

えかたについて、そして第四節で三要因間の相互の関連性についての理論的な考察を行い、非逐次モデルの必要性について考える。そして、それらの議論を受けて、第五節ではわれわれのモデルを紹介し、第六節で一九八三年の JES データを用いて作業定義のあり方次第で、要因間の影響の現れ方に違いがあるのであることが指摘される。

## 二 三宅・浦島・リチャードソンのモデルの比較

ここです、ここでの議論のベースとなる四つのモデルの構造を簡単に比較・整理しておこう。

図1をご覧になっていただきたい。これは、上記の四つのモデルのパスダイアグラムを、共通点と相違点が分かりやすくなるようにフォーマットを揃えてかき直したものである。なお、リチャードソンの一九九一年モデルは、政党要因・候補者要因・政策争点要因の三つの変数群をさらに規定するような変数までも含んだ包括的なモデルであるが、比較がしやすいように中心的な項目についてのみ掲載した。

個々の変数の捉えかたから見よう。

まず最初に指摘しておかなければならないことは、いずれの場合も、最終的な従属変数である投票変数が自民党への投票かどうかという点になっていることである。野党への投票といっ

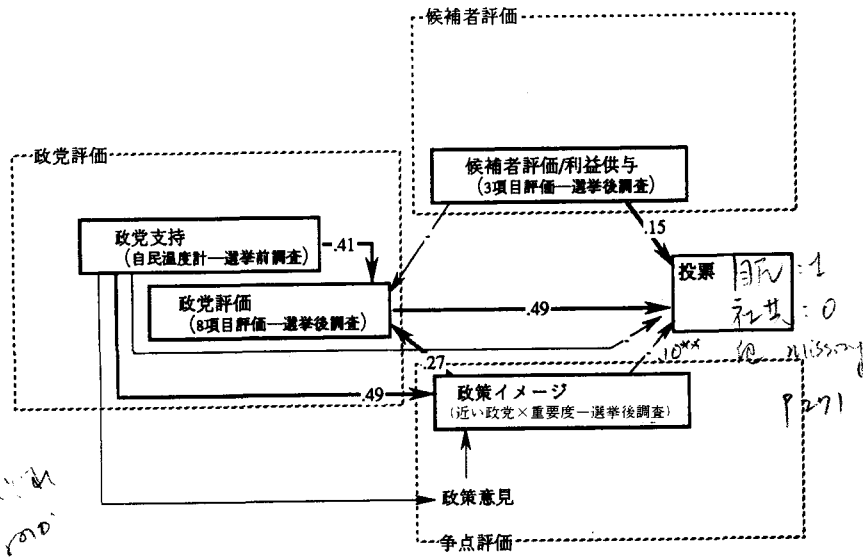
ても、その内容は多様である。それをこのように「自民党投票以外」として一つにまとめることで、投票モデルの重要な部分を捨象してしまうことは、技術的な制約とはいえ、それが大きな欠陥であることと否めない。ただし、自民党が一九五五年以

つづいて、候補者要因だが、これもまた四モデルとも同じであるといえる。リチャードソンの二つのモデルは、選挙運動との接触や個人的な投票依頼を受けたかどうかといった選挙区要因を含めて候補者要因をいずれも広義に捉えようとしている点で他の二つのモデルと異なる。ただし、中心的な変数は候補者イメージであることに変りない。しかもそれが「道路や補助金の獲得」・「就職/入学の世話」・「清潔/新鮮」・「大切な問題で同じ考え」・「この地域の出身」・「同じ職業の問題にとり組む」の六つのイメージ項目について、特定の候補者が、それに該当するとして言及を受けた項目数で測定しており、作業定義上も三宅の場合とまったく同じである。浦島モデルは、上記の六項目のうち、「道路や補助金の獲得」・「就職/入学の世話」・「この地域の出身」に限定することで、利益供与の側面を強調しようとするが、六項目相互の相関は高いから、実質的には同じと考えてよい。

政策争点要因については、三宅と浦島が政策意見という党派性から一ステップ離れた要因を考慮に入れている。ただし、推定に用いられた最終モデルからは、いずれもこの変数が脱落し

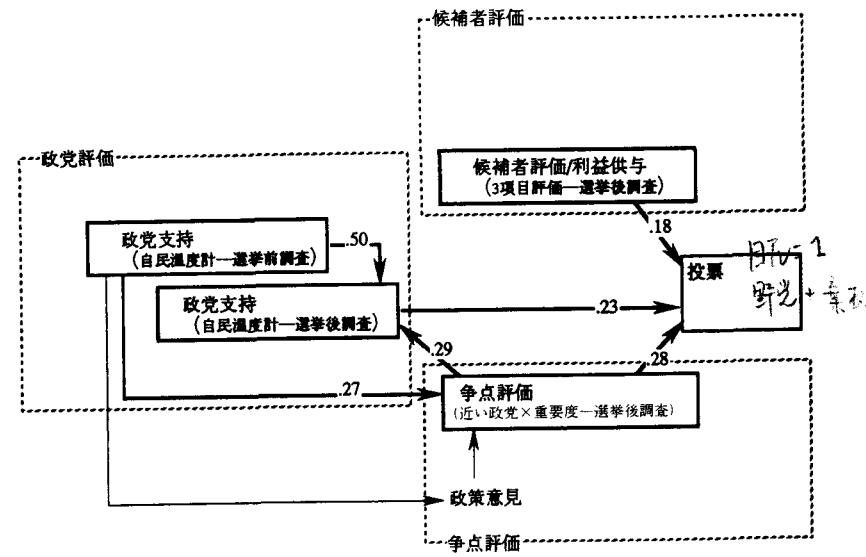
表1.2.1(2)2-34  
35-

図1-a 三宅 (1985) の投票決定因モデル



注) ただし、政策イメージが「金権政治改革」の場合、三宅1985、p. 272、図7-4を加工。

図1-b 蒲島 (1986) の投票決定因モデル



注) ただし、蒲島1986、p.258、図8-6を加工。

ている。そして、投票に直接影響を及ぼすと考えられる側の変数は、政策争点について自分の意見に近い政党を尋ねた質問項目があるが、それを中心に変数を加工している。その意味で、四モデルとも実質的には同じだといえる。

最後の政党評価については四モデルの間に重大な違いがある。政党評価については、次節でもう一度取り上げるが、とりあえずその違いを指摘するとすると、リチャードソンのモデルでは、政党要因の内容を二つ、あるいは三つの要因に分解し、その内容が多様な日本の政党支持の実態に沿わせることに重点がおかれているのに対して、三宅・蒲島両モデルは、政党支持態度がダイナミックなものであることに重点をおき、時間差を持たせていることがその特徴である。さらに、蒲島モデルが二つの政党支持変数を自民党への「好意」の程度として捉えようとしているのに対して、リチャードソンの二つのモデルは、自民党を支持するか不支持か、あるいは過去に自民党に投票した経験があるかないかという、二者択一(コンピュータ用語で表現するなら0-1)の選択を強要する方法で測定しているのも、作業定義上の重要な違いである。三宅は、時間差をとった二つの政党支持のうち、時間的に前の方を「好意」の程度で指標化しているが、投票に直接影響を及ぼすと考えられる後の方の政党支持は、データが存在しないことから択一型の変数を使っている。

次に、要因間の関連性についてであるが、四モデルとも変数間の相互関係を想定しない逐次モデルである。三宅・蒲島の両モデルが要因群として部分的に相互関係を考慮しているものの、

変数間の直接の相互関係を想定していないので、基本的にはやはり逐次モデルである。

モデル内の変数定義上の一貫性に関して、ここで一つ指摘しておかなければならないのは、蒲島が、政党評価については好意度を指標にしているのに、候補者要因を上記のように候補者イメージを用いている点である。JABISSデータには、候補者に対する好意度データは欠けているが、JESにはそれがある。もし、両者を定義上揃えていたら、推定結果が変わっていたかもしれない。

このように整理すると、結局のところ、四つのモデルの政党要因・候補者要因・政策争点要因の相対的な重要度に対する見解の違いが、政党支持要因の概念定義・作業定義の違いに起因するところが大きいのではないかと仮説が浮かび上がる。そこで、その点を具体的なモデルの推定をつうじて以下で検証するわけであるが、その前に整理しておかなければならないことが二点ある。政党支持要因をどのように捉えるかということ、三要因の相互作用についてである。順に検討することにしよう。

### 三 政党支持の捉え方

政党への評価が重要な投票決定要因であることは、著者の一人三宅が前著(一九八五、一九八九)で示したところである。また、そこでは政党支持の概念についても詳細な議論をしているので、一般的な議論は、そちらを参考にさせていただきたいが、

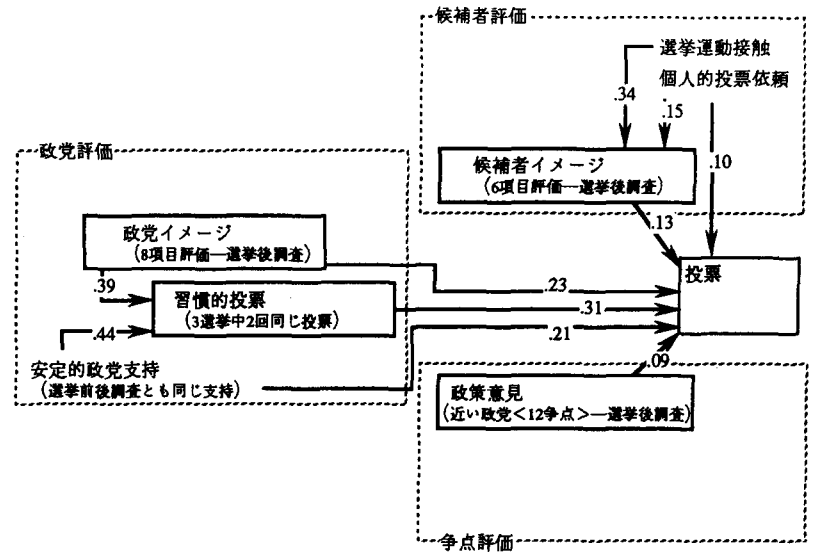
ここでは、上記の四つのモデルの違いを理解する上でキーとなっていると考えられる、「選択」としての政党支持態度の指標化と「好意の差」としての指標化の二つについて、すこし考えてみることにする。

従来、政党支持は、ワーディングに多少の差はあるが、「支持する政党がありますか。それはどれですか。」という質問に対する答えが、作業定義上用いられてきた。場合によっては、その支持の強度を考慮し、支持の方向と強さから党派性を定義する場合もあるが、いずれも、複数の選択肢（政党）から一つを「選択」することを強要した結果であることには変りない。

上記で紹介した四つのモデルには、この従来の支持政党の作業定義をそのまま使ったものはない。ただし、リチャードソンは、ある特定の政党への支持の安定と、政党のイメージを代表すると考えられる八つの項目についてそれぞれ最も優れた政党を問うことで測定しようとしているから、その定義は、基本的には選択型のものであるといえる。

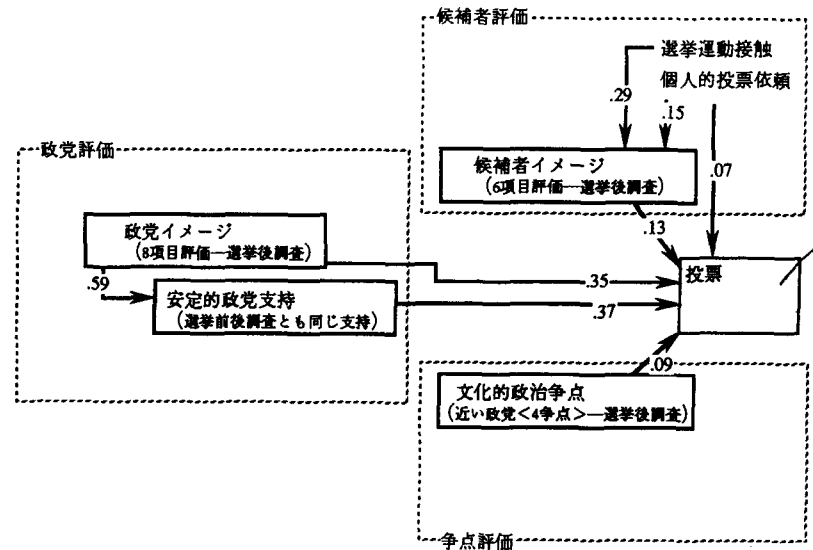
それに対して、「好意の差」としての支持態度を捉えることが可能である。三宅・蒲島の両モデルが用いている、感情温度計による政党評価を利用すればよい。感情温度計とは、各政党に対しての好意度を〇度から一〇〇度までの温度で表現してもらおうというものである。すなわち、特に好意も寄せないが反感も持たない場合を五〇度とし、好意的であればその強さに応じて五一度から一〇〇度まで、反感を持っていけば四九度から〇度までの温度を答えてもらうわけである。

図 1-c リチャードソン (1988) の投票決定因モデル



注) ただし, Richardson 1988, p. 712, Fig-8 を加工.

図 1-d リチャードソン (1991) の投票決定因モデル



注)ただし, Fianagan, et al. 1991, p.407, Fig. 10-6.

この方式だと、選択型の指標と違って、各政党に対する好意度を測定することができる。その上で、好意も反感も持たない場合も一つの評価として好意のゾーンと反感のゾーンの中間に位置するものとする、有権者は、ある特定の基準に従ってすべての政党をこの広義の好意の尺度上に位置づけることができる。そのうえで、最も好意的に評価された政党と最も低く評価された政党の評点の差をとるわけである。三宅が前著(一九七一、一九八五)で指摘したように、政党支持には幅があると考えられるが、ちょうどそれとパラレルに考えることができる。そして、いわゆる選択型の「政党支持」は、その中で最も高いスコアを得た党ということになる。

このように考えると、投票決定のモデルでの政党支持要因として、選択型の指標を用いるか、好意の差型の指標を用いるかで、そのモデルが捉える側面が違ってくるだろうことが想像できる。選択型の指標は、投票という行為がそもそも選択であるのだから、投票変数ととりわけ強い相関関係を示すことになるだろう。一方で、支持の差型の指標は、モデル内の他の変数に対してより敏感に反応するのではないだろうか。選択型の変数に比べて、「好意」の方は、より自由に動けるのではないかと考えるからである。

四 政党支持要因・候補者要因・政策争点要因の相互作用

さて、政党支持・候補者・政策争点の三要因の相互作用を考

139  
目録  
0  
2021  
はじ

慮することの必要性については、アメリカの投票行動研究者が早くから指摘していたことである (Jackson 1975; Page & Jones 1979; Markus & Converse 1979)。もちろん、日本の投票行動の研究者がこの点についてこれまで注意を払わなかったわけではない。たとえば、先に紹介した三宅 (一九八五) や蒲島 (一九八六) は、政党支持要因群と政策争点要因群の間に両方向に矢印が引かれている。両要因群の間に相互作用があることを想定しているわけである。ただし、係数値の推定にあたっては、政党支持要因群内に時間的ラグをもった二つの変数を用意することで、変数間での直接の相互作用を考えない逐次モデルにしている。

一方、リチャードソンは、非逐次モデルの必要性を認めつつ、技術的な推定の困難さから、あえて三要因間の相互作用については考慮しないとしている (Richardson 1988, p. 710, fn. 9)。つまり、これまでのモデルはすべて逐次モデルとして、通常の重回帰分析 (OLS) で係数の推定がなされてきたわけである。推定しようとする方程式の誤差項と説明変数が互いに独立であるとの前提条件が満たされていない以上、上記の四モデルの推定値はいずれもバイアスを含んでいる可能性を否定できない。

そこで、これまでのアメリカでの研究成果を参考にしつつ、また「疑わしきは排除せず」の原則で、とりあえず三要因間には相互作用があるという立場から、われわれはモデルの組み立てを始めた。ただし、三要因間に考えられる計六本の矢印全部が等しく有効であると考えているわけではない。そこで、二要

因間ずつ因果関係の可能性を整理しておこう。

### 1 政党支持要因と候補者要因

政党支持から候補者評価への影響についてここで特に繰り返す必要はないだろう。支持政党の候補者に好意的な評価をするのは十分考えられることである。

その逆は、どういうメカニズムを指すのだろうか。もしこの方向の因果関係があるとすれば、「これまで好意を寄せていた候補者が、いずれも〇〇政党の候補であったために、いつのまにか〇〇党に対する評価もよくなってきた」ということであろうか。ところが、候補者は選挙のレベルによっても異なるし、時間的にも変化する。そもそも、「社会化」とでもいえるこの説明は、時間的に中・長期的なもので、ここでのモデルが捉えられようような変化ではない。

より短期的な説明としては、特定の候補者が政党の看板となるケースが考えられる。つまり、ある選挙で個人として好感の持てる候補者があつたときに、「こんな候補者がいるのなら、その政党もまんだら捨てたものでない」と、党に対する評価を変えるような場合である。実際、個人後援会に入っている人は、政党支持の強度が強い傾向にある。もちろんこの逆の場合もあるわけで、ある候補者がまったく個人的なレベルでスキャンダルなどの問題を起こした場合でも、その候補者の所属政党へ影響が及ぶケースが考えられる。

いずれにしても、純粹に候補者を個人として政党のラベルを

付けずに評価するのは難しい。まったくこの方向の影響がないとはいえないまでも、その逆の方が圧倒的に強いと考えられる。

## 2 政党要因と政策争点要因

政党要因と政策争点要因の関係については、まず第一に、有権者が自らの政策立場を認知し、それに近い政策立場を取る政党に対して好意的になる、という図式が考えられる。これが正しいければ、政策争点要因から政党支持要因への矢印が効いてくることになる。ただし、これは完全情報(少なくとも、自らの政策立場や各政党の政策の違いを認知するのに十分な情報のある環境)のもとでという条件を満たしている場合に、起りうることである。ところが、一般的な有権者には、それはなかなか難しいといわざるをえない。そこで考えられるのがその逆で、政党支持が政策評価のガイドラインとなる場合である。「好意を寄せている政党は、きっと自分の利害を代弁してくれているだろう」と考える有権者はけっこう多いのかもしれない。後者が正しいければ、政党評価から政策争点への因果関係が成立することになる。

## 3 候補者要因と政策争点要因

日本の選挙では、ここでの三組の組み合わせの中で、この二要因の間の関連性が最も弱いと思われる。「はじめに」で触れたように、そもそもここで議論しているような国政レベルの政策争点について、候補者が立場を大きく異にすることはない。そればかりか、明らかに自分にとって不利になるような争点につい

ては、その立場をあいまいにすることが、むしろ「合理的」である。とすれば、有権者が、自らの政策立場を基準にして候補者を評価するわけにはいかないし(政策争点要因から候補者要因へ、ましてや好意を寄せる候補者の政策立場から、有権者が自らの政策立場を形成するというような「教育効果」は期待できない(候補者要因から政策争点要因)。また、候補者についての情報が不十分なきには、候補者の政策立場は所属政党を基準にして推定せざるをえないことになる。ところが、これは政党支持を紹介しての影響関係になってしまう。

## 五 分析モデルの構造と変数の定義

われわれの分析モデルは、したがって上記の三変数と、最終的な従属変数である投票の、それぞれについての次の四つの方程式から構成される。

$$\begin{aligned} \text{政党評価面} &= b_1 \times \text{候補者評価面} + b_2 \times \text{争点評価面} + u_1 \dots (1) \\ \text{候補者評価面} &= b_3 \times \text{政党評価面} + b_4 \times \text{争点評価面} + u_2 \dots (2) \\ \text{争点評価面} &= b_5 \times \text{政党評価面} + b_6 \times \text{候補者評価面} + u_3 \dots (3) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{投票} &= b_7 \times \text{政党支持} + b_8 \times \text{候補者評価面} \\ &+ b_9 \times \text{争点評価面} + u_4 \dots (4) \end{aligned}$$

ただし、このままでは推定されるべき四本の方程式がすべて

未知数(内生変数)のみで構成されていることになり、推定することができない。そこで、これらの内生変数を規定するだろうと考えられる変数を外生変数としてモデルに追加した。外生変数の選択にあたっては、二つの基準を設けた。(1)理論的にも、また実証的にも特定の内生変数への規定力が大きく、しかし残りの内生変数とはできるだけ相関の低いもの、(2)右の基準にはあてはまらないが、一、二の内生変数への規定力がとくに大きいもの。その結果、上記の四つの方程式は次のようになる。

政党評価  $= b_7 \times$  候補者評価  $+ b_2 \times$  争点評価

$$+ b_{10} \times \text{自前職業} + b_{11} \times \text{父親の政党支持} + b_{12} \times \text{イデオロギー} + u \dots \dots \dots (5)$$

候補者評価  $= b_3 \times$  政党評価  $+ b_4 \times$  争点評価

$$+ b_{13} \times \text{自前職業} + b_{14} \times \text{候補者イメージ} + b_{15} \times \text{年齢} + u \dots \dots \dots (6)$$

争点評価  $= b_5 \times$  政党評価  $+ b_6 \times$  候補者評価

$$+ b_{16} \times \text{伝統/非伝統価値観} + b_{17} \times \text{政府の経済政策評価} + b_{18} \times \text{性別} + u \dots \dots \dots (7)$$

投票  $= b_7 \times$  政党支持  $+ b_8 \times$  候補者評価  $+ b_9 \times$  争点評価

$$+ b_{19} \times \text{個人的投票依頼} + b_{20} \times \text{選挙運動接触} + u \dots \dots \dots (8)$$

モデルの推定には蒲島(一九八五)と同じく、一九八三年のJES調査データを用いた。なお、従属変数および各内生変数の

評価の場合と同じく五〇点を中立点として与えるべきところであるが、データのある他のサンプルとの比較の結果、候補者については答えないことが必ずしも中立ではなく、むしろ非好意的な評価であることが判明したので、ネガティブな評点の平均値である三〇点を与えた。同じく、理論的にはマイナス一〇〇からプラス一〇〇の範囲の値をとる。

**争点評価** まず、防衛・減税・行革・政治倫理・日米安保の五争点のそれぞれについて、自民党を自己の意見に最も近い政党としたときプラス一、野党を近接政党としたときマイナス一、その他の場合は〇を与え、これを争点評価指数とする。さらに、これに争点の個人的重要性の程度によってウェイトづけしたものを個々の争点に対する争点評価とし、その五つの争点評価の平均値を用いることにした。なお、重要性の程度は、「非常に重要」「重要」「あまり重要でない」の三段階としたので、マイナス三からプラス三までの七点尺度となる(まったく重要でない・「分らない」は「あまり重要でない」と合わせた)。

とうぜんのことながら、投票は、衆議院選挙後調査のデータである。その他の三つの変数はすべて衆議院選挙前調査のデータを用いた。

## 六 モデルの推定結果

2SLS(二段階最小二乗法)による推定結果は、表1のとおりで、四つの推定結果を一つのパスダイヤグラムに整理したのが図2である。図の方では、標準化偏回帰係数(ベータ係数)を

作業定義は、次のとおりである。

**投票** 投票は一九八三年の衆議院選挙における投票政党で、自民党に投票した人を一、野党に投票した人を〇とした。棄権・回答拒否・「忘れた」は欠損値とした。

**政党評価** 従属変数が自民党への投票であるので、感情温度計による自民への好意度から、野党への好意度の中で最も評価の高かったものの差を取った。差をとるのは、政党支持が投票に影響を及ぼすとすれば、それは政党に対する好意の幅がある程度大きい場合に限られるだろうと考えたからである。ちょうど、政党間期待効用差が十分大きいとき有権者は投票にいくだろうとした、ダウنزのロジックと同じである(Downs 1957)。

なお、「わからない」・回答拒否については中立の評価であるとして、五〇点を与えた。理論的にはマイナス一〇〇からプラス一〇〇の範囲の値をとる。

**候補者評価** 候補者についても感情温度計の評価を指標とし、さらに自民党候補者(複数あれば最も高い得点をえた候補者)と最も高い評価を得た野党候補者のスコアの差を取ることにした。政党評価と形式を揃えるために、これまでの四つのモデルで使われてきた候補者イメージではなく、感情温度計を用いることにしたが、この場合候補者のパーソナリティ・経歴・個人的業績という個人に属するものへの評価の他に、「支持政党の候補者だから」という政党に対する評価を含んでいる可能性がある点、推定結果の解釈に注意がいる。

なお、「わからない」・回答拒否については、理論的には政党

用いた。四つの決定係数は、〇・三七、〇・四一、〇・三一、〇・四五と必ずしも高いとはいえない。ただし、モデルの予測能力をテストするために、ランダムに選ばれた九〇パーセントのサンプルでモデルの推定を再度行い、その結果をもとに残り一〇パーセントのサンプルの投票を予測してみたところ、自民投票かそうでないかについて八六パーセントまで正しく判別することができた。第一段階での推定の良し悪しに敏感な2SLSの推定結果にしては、成績のよい方である。

政党評価と候補者評価・政党評価と争点評価の二組みの要因間にはやはり相互方向の影響が確認された。ただし、いずれの組み合わせについても、政党評価の影響の方が相対的には強いようである。特に、政党評価と候補者評価との間ではそのインバランスが目立つ。ただし、候補者要因が多少なりとも有効であることが確認されたことは、特筆に値することである。候補者要因を好意度をもって作業定義したことによる結果ではなからうか。

候補者評価と争点評価の間には、関連が認められなかった。予測していたとおりではあるが、ここで取り上げた争点が国政レベルの問題であることに注意しなければならぬ。もし、この二変数間に関連性が認められるとすると、それはローカルな争点を介してではないだろうか。

もう一つの可能性としては、候補者と政策争点認知の関係は多様であるのに、われわれの分析モデルでは争点を五つに限定し、しかも五つの争点評価の平均値をもって「争点評価」とし

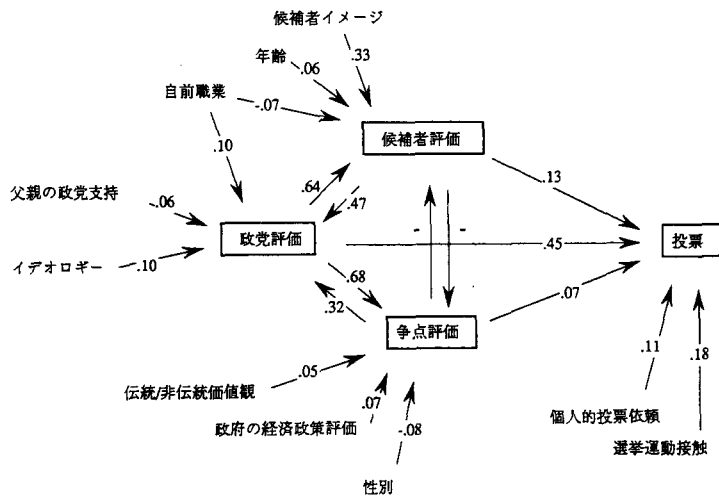
表2 投票行動モデルの諸要因の効果 (政党評価: 名義尺度×強度)

内生変数	政党評価	従属変数							
		候補者評価		争点評価		投票		投票	
		偏回帰係数	t値の危険率	偏回帰係数	t値の危険率	偏回帰係数	t値の危険率	偏回帰係数	t値の危険率
政党評価									
候補者評価	.03	.00			.01	.14	.002	.00	
争点評価	.53	.04	-1.30	.78			.027	.00	
自前職業	.43	.00	-4.32	.02					
父親の政党支持	.23	.01							
イデオロギー	.19	.00							
候補者イメージ			5.90	.00					
年齢			.12	.01					
伝統/非伝統価値観					.08	.05			
政府の経済政策評価					.12	.00			
性別					-.19	.00			
個人的投票依頼							.059	.00	
選挙運動接触							.042	.00	
定数項									.50
決定係数 (R <sup>2</sup> )							.41	.40	.35
									.52

注) ただし、投票はOLSQによる推定結果で、他は外生変数を仲介しての2SLSによるもの。

N=7

図3 投票モデルのパス=ダイアグラム (政党評価: 名義尺度×強度)



注)-印は、危険率が5%以上であることを示す。

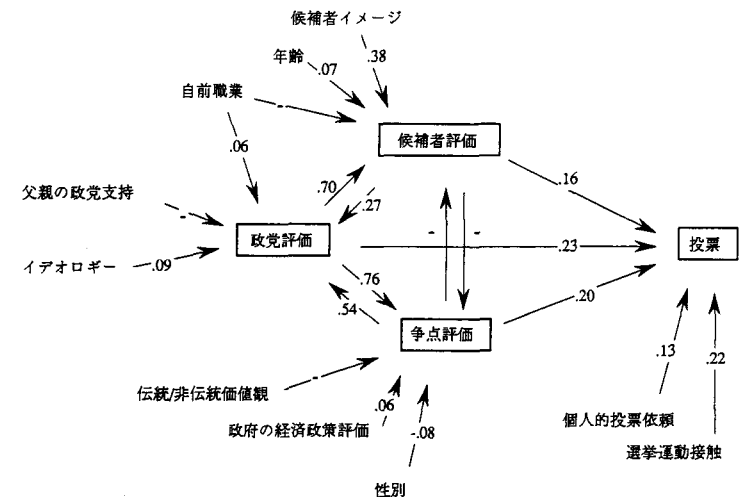
表1 投票行動モデルの諸要因の効果 (政党評価: 好意度)

内生変数	政党評価	従属変数							
		候補者評価		争点評価		投票		投票	
		偏回帰係数	t値の危険率	偏回帰係数	t値の危険率	偏回帰係数	t値の危険率	偏回帰係数	t値の危険率
政党評価									
候補者評価	.28	.02			.01	.19	.003	.00	
争点評価	13.91	.00	-4.42	.43			.077	.00	
自前職業	3.91	.03	-2.93	.09					
父親の政党支持	2.35	.11							
イデオロギー	2.78	.01							
候補者イメージ			6.71	.00					
年齢			.14	.01					
伝統/非伝統価値観					.03	.49			
政府の経済政策評価					.10	.02			
性別					-.20	.00			
個人的投票依頼							.068	.00	
選挙運動接触							.050	.00	
定数項									.54
決定係数 (R <sup>2</sup> )							.37	.41	.31
									.45

注) ただし、投票はOLSQによる推定結果で、他は外生変数を仲介しての2SLSによるもの。

N=7

図2 投票モデルのパス=ダイアグラム (政党評価: 好意度)



注)-印は、危険率が5%以上であることを示す。



のために、個々の因果関係が相殺されているという説明が考えられる。

最後に、投票を従属変数にした推定結果であるが、作業定義上の構造がまったく同じ政党評価と候補者評価との比較が興味深いところであった。ところが、やはり政党評価要因の相対的な規定力が一番大きい。ただし、このモデルでは、政党評価要因がモデル全体を支配するようなことはないことをむしろ強調しておきたい。

さて、ここでモデルの構造はそのままにしておいて、政党評価を「好意の差」型から「選択」型のものに変えてみよう。もし、われわれの仮説が正しければ、政党支持が他の二つの変数に比べて、投票への規定力が強くなるはずである。新しい変数は、自民支持者をプラス一、野党支持者をマイナス一、支持無しと不明を〇とコードしたものに、支持強度の「強い」・「弱い」・「最も弱い」の三段階でウェイトづけしたものである。先にも指摘したとおり、これまで政党支持というところ、この作業定義が最も一般的であった。

先と同じSISによる推定結果が表2と図3である。投票の説明変数である三要因間の関連については、その有意なパターンは変らないが、予測したとおり対「投票」において政党支持の影響力が、圧倒的に強くなる。

以上の比較から、政党支持の捉え方が、モデルの構造にかなり影響を及ぼすことが判明した。だとすれば、三宅モデル、蒲島モデル、トリチャードソンの二つのモデルによる推定結果の

差異も、変数の指標化の違いによるものであると結論できそうである。

## 七 まとめ

著者の一人三宅は、前著（一九八九）においてリチャードソンIIモデルを紹介したときに、本稿での二つのパズル——つまり、日本の選挙における候補者の重要性から見て、候補者要因がかなり強い効果を持つものと期待していたのに、リチャードソンの分析結果ではそうではなかったことと、リチャードソンIIモデルでは政策争点要因の効果は最も小さいのに、蒲島モデルでは「争点評価」の効果は「政党評価」のそれにわずかながら優ること——を指摘した。そしてその際、後者のパズルに対しては、「七〇年代と八〇年代との違いを反映しているのだろうか。それとも、たんに、モデルの違い、あるいは指標作成方法の違いにすぎないのだろうか」との理由を示唆したものの、実際にはその点については決着を付けずにいた。

ここでは、その時の自らに対する「宿題」に部分的にはあるが答えることができた。「争点評価」と「政党評価」の相対的な効果の差については、指標作成方法の違いが最も有力であるようだ。「七〇年代と八〇年代との違い」については、一九八三年の衆議院選挙より、七六年の衆議院選挙の方が、争点の影響力は強かったのではないかと考えているが、その点については本稿では検討できなかった。それは、また次の機会にゆずるよ

りほかない。

最後に、非逐次モデルによる分析結果についてであるが、ここで紹介した推定結果は、必ずしもわれわれの「最終的な結論」ではない。

依存する。われわれのモデルも、例外ではなく、外生変数の組み合わせによって、個々の係数値がかなり動く場合があった。したがって、ここで紹介したのは、変数の組み合わせが理論的にも妥当で、しかも最も一般的なパターンを示す推定結果の一つである。

その一般的なパターンとは、政党評価を要にして、それと候補者評価あるいはそれと政策争点評価の二組みの変数間には相互の影響関係が見られたことと、候補者評価と政策争点評価の間には統計的に有意な関連がいずれの方向についても確認できなかったことである。候補者評価の政党評価に対する影響が確認されたのは、本稿の重要な「発見」の一つである。

何度も繰り返し返すように、投票決定の因果モデルは、その定義によってかなり結果が変わる。だからといって、因果モデルによる分析そのものの意義に疑問を持たれる読者があるとすれば、それはわれわれの意図するところではない。日本における投票決定の因果モデルについての研究はやっと始まったばかりである。変数間の複雑な相互関係で構成されている因果モデルの検討には、各要因の概念定義と作業定義との適合性あるいはそのギャップに細心の注意が必要である。ここでの議論は、多少技

術的に過ぎたかもしれないが、このような詳細な吟味が重ねられることによって、本来の目的である、投票行動の理解に少しずつ近づけることができるとわれわれは考えている。

- (1) 最後のリチャードソンIIモデルとは、正しくはフラナガン他モデルと呼ばれるべきであるが、それが、実質的にはリチャードソンIIモデル（一九八八）の改訂版であるので、ここではリチャードソンIIモデルと呼ぶことにする。なお、JABS調査データとは、綿貫謙治・三宅一郎・公平慎策とアメリカの日本政治学者リチャードソンとフラナガンによる一九七六年総選挙前後の二回のパネル調査である。主報告書は、Flanagan, et al., 1991)。コードブックが用意されている（綿貫ほか、一九九〇）。また、JES調査とは、綿貫謙治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫による一九八三年参議院・衆議院調査データで、三回の全国パネル調査よりなる。有効サンプルは、第一回（参議院選挙後）一七六九・第二回（衆議院選挙前）一六一九・第三回（衆議院選挙後）一七五〇であった。綿貫ほか（一九八六）が研究報告書であり、コードブックもまとめられている（綿貫ほか、一九八九）。なおそれが、(一) 全国レベルのデータを用いている、(二) 因果モデルであるということ、この四つをここで議論のベースとすることにしたが、その他、投票を従属変数とした実証的な研究には、たとえば川人（一九八八）などがある。

- (2) 具体的に質問の対象となった政策争点は、二つの調査では異なるが、また、研究者によって採用する項目の組み合わせも違う。したがって、厳密には「同じ」とはいえないが、項目間の相関は高い。

- (3) その他の外生変数の作業定義は、次のとおり。ただし、W<sub>1</sub>・W<sub>2</sub>・W<sub>3</sub>はそれぞれ参議院選挙後調査・衆議院選挙前調査・衆議院選挙後調査のデータであることを示す。

- 年齢 回答者の年齢（素データ）。性別 回答者の性別。男性を〇、女性を一とした。自前職業 回答者あるいはその家計維持者が自営

業（自由業を含む）の場合に、その他は○を与えた。父親の支持政党（W<sub>1</sub>） 回答者が子供の頃の父親の支持政党で、「今の自民党」「昭和三〇年以前の保守政党」については、その他の政党（ $\omega$ ）からなら、「回答拒否を含む」については○を与えた。候補者イメージ（W<sub>2</sub>） 「道路や補助金の獲得」「就職入学の世話」「清潔」「新鮮」「大切な問題で同じ考え」「この地域の出身」「同じ職業の問題に取り組む」の六項目に対して、該当する候補者名を同一項目につき二名ずつあげてもらったデータがある。自民党候補者への言及であればプラス、野党（無所属を含む）候補への言及ならマイナスとして、累積したスコア。イネオロギー（W<sub>3</sub>） 回答者の政治的立場について、「保守的」「プラス二点から」「革新的」「マイナス二点までの五点尺度。伝統／非伝統価値観（W<sub>4</sub>） 「寄付の同調」「長の尊重」「政治家への委任」「議員への尊敬」「科学技術」の五項目についての意見に対して「そう思う」から「そうとは思わない」までの五段階の回答がある。伝統的な意見への賛同がプラスの方向になるように、プラス二点からマイナス二点のスコアを当て、五項目の平均点をとった。政府の経済政策評価（W<sub>5</sub>） 回答者の今後の暮らし向きについて「かなりよくなると思う」「プラス二点から」「かなり悪くなると思う」「マイナス二点までの五点尺度。個人の投票依頼（W<sub>6</sub>） 「どなたかお知り合いの方から、この候補者に投票して欲しい」というような働きかけを受けましたか」の質問を、家族・親戚、職場関係の人・地域の人・友人について繰り返し尋ねた質問で、自民党候補者への働きかけであればプラス、野党（無所属を含む）候補への働きかけならマイナスとして、累積したスコア。選挙運動接触（W<sub>7</sub>） 「後援会加入」「選挙はがき受領」「候補者の集金出席」「選挙公報」「テレビ政見放送」「新聞の紹介記事」のそれぞれについて、「接触」の有無がある場合に、その候補者が自民党であればプラス、野党（無所属を含む）ならマイナスとして、累積したスコア。

と想像できる。  
 (5) その点、全国一区のアメリカの大統領選の因果モデルについての議論は、そのまま日本に持ち込むことはできない。  
 引用文献  
 Downs, Anthony (1957) *Economic Theory of Democracy*, Harper & Row. (吉田精司訳) (一九八〇) 「民主主義の経済理論」成文堂。  
 Flanagan, Scott, Ichiro Miyake, Bradley Richardson, & Joji Watanuki (1991) *The Japanese Voter*, Yale University Press.  
 Jackson, John E. (1975) "Issues, party choice, and presidential votes," *American Journal of Political Science*, 19.  
 蒲島郁夫 (一九八六) 「争点」政党「投票」綿貫譲治ほか『日本人の選挙行動』東京大学出版会。  
 川人貞史 (一九八八) 「衆参同日選挙と中曽根人気」『北大法学論集』三九巻二号。  
 Markus, Gregory B. & Philip E. Converse (1979) "A dynamic simultaneous equation model of electoral choice," *American Political Science Review*, 76.  
 三宅一郎 (一九七二) 「政策支持の流動性と安定性」日本政治学会(編)『現代日本における政治態度の形勢と構造』年報政治学一九七〇』岩波書店。  
 三宅一郎 (一九八五) 「政党支持の分析」創文社。  
 三宅一郎 (一九八九) 『投票行動』東京大学出版会。

Page, Benjamin I. & Calvin C. Jones (1979) "Reciprocal effects of policy preferences, party loyalties, and the votes," *American Political Science Review*, 73.

*Science Review*, 82.

- 高島通敏 (一九八〇) 『現代日本の政党と選挙』三一書房。
- 綿貫譲治、三宅一郎、猪口孝、蒲島郁夫 (一九八六) 『日本人の選挙行動』東京大学出版会。
- 綿貫譲治、三宅一郎、猪口孝、蒲島郁夫 (一九八九) 『日本人の選挙行動』一九八三年衆参議院選挙のパネル調査コードブック
- 綿貫譲治、三宅一郎、蒲島郁夫 (一九九〇) 『日本人の政治意識と行動』一九七六年衆議院選挙のパネル調査のコードブック